

S. ボールズ・D. M. ゴードン・T. E. ワイスコフ

『荒地の後に』

—2000年に向けての民主的経済学—

Samuel Bowles, David M. Gordon and Thomas E. Weisskopf, *After the Waste Land: A Democratic Economics for the Year 2000*, New York: M. E. Sharpe, 1990, xv+269 pp.

本書が出版されたのは、アメリカ経済を取り巻く政治経済的環境が大きく変化した1990年である。1989年からの東欧・ソ連における激変のなかで社会主義体制が崩壊する一方、先進資本主義諸国は1970年代以降の資本蓄積の長期停滞から十分に抜け出せないままである。アメリカ経済は、1982年暮れからのほぼ8年にわたる鉱工業生産指数の上昇を続けてきたが、その内実は「双子の赤字」と純債務国への転落に象徴される多くのマイナス面を抱えたものだった。1980年代の「浮かれ騒ぎ」は終わり、91年初めには景気後退の局面に入ったことが公式に宣言されている。本書は、1983年に発表された『荒地を超えて——経済衰退への民主的対案——』の改訂版である。前著では、50年代・60年代の戦後ブームから70年代の経済的困難への転換の過程

をアメリカ経済を支える社会的・制度的構造にまで遡りながら描き出すという、主流派経済学とは全く異なる斬新な構図をわれわれに提示してくれた。しかし、その執筆時点ではレーガンの経済政策がなお進行中だったこともあり、それについての最終的な貸借対照表を書くには至っていない。そこで、本書は、80年代の経過を踏まえながら、前著での分析に新たな資料とデータを追加するとともに、80年代のアメリカ経済を支配した経済政策をカーター政権末期から始まる「右派経済学」の経済戦略と命名し、その最終的な総括を試みる。その上で、21世紀に向けての「民主的経済学」的な対案が提示されることになる。

全体は4部14章からなっている。まず、その概略を示しておこう。第I部(第1~3章)では、著者たちによって提唱され発展させられてきたSSA(社会的蓄積構造)アプローチの方法とその適用が再度確認される。SSAの概念には、経済学の中に(歴史)と(制度)の視角を復権させるという意図が込められている。すなわち、このアプローチでは、一方で資本主義経済の長期にわたる生活径路を特徴づけるのは、資本蓄積の急速な時期と緩慢な時期の交替という経験的事実であることが強調され、他方で経済主体のミクロ的行動は各種制度に媒介・誘導されてマクロ経済的な動態を生み出すことが強調される。戦後アメリカ経済の動態は、第2次大戦後に特有な社会的・制度的構造、すなわち「戦後SSA」に媒介・誘導されたものにほかならない。もちろん、このSSAにしても永久不変ではなく、戦後SSAが安定しているか不安定であるかに応じて、戦後アメリカの動態過程が4つの局面(ブーム、危機I、危機II、危機III)に時期区分される。「危機III」の経済危機の第3の局面にあたるのが、79年から80年代の時期である。80年代には、平時には類を見ない景気の拡大が続いた。しかしながら、それは「60年末に始まり、70年代、そして80年代初めと深化してきた経済危機からこの国を抜け出させるものではなかった」と著者たちは述べる。本書のモチーフをなすのはこの主張である。次の第II部(第4~7章)では、戦後ブームを支えた戦後SSAを構成する諸制度の内部分解の結果として生じた経済危機の2つの局面(危機I、危機II)が分析される。そのほとんどが前著『荒地を超えて』からの再録であるが、著者たちの最も重要な貢献として再度強調されるべきものは、生産性停滞の分析(第7章)である。生産性問題のポ

イントは「ハードウェアや資本」にあるのではなく、「心と精神の問題」にあるのだと著者たちは述べる。すなわち、労働者が実際に投入する労働努力の水準は生産過程における統制の有効性に規定され、その有効性は解雇の脅威に依存することが強調されるわけである。ここでの分析では、労働努力の大きさは雇用時の稼得所得と失業時の代替的所得の期待値との差である「失業コスト」の関数であるとする、いわゆる(労働規律モデル)が適用され、60年代後半に失業コストが著しく低下したという事実が発見される。失業コストの低下は、失業による労働の規律づけの効果がもはや有効でなくなったことを示すものにほかならず、この失業の脅威の有効性の低下(「産業予備軍効果の低減」)が生産性停滞の根源にあるものとして見定められるのである。この失業コストの低下は、労働努力の水準ならびに生産性の低下と名目賃金の上昇をもたらすから、結果として単位労働コストの上昇が生ずることになる。このように単位労働コストに対する産業予備軍効果の強度の水準が収益性の動向を左右することになるが、これは80年代のマクロ動態分析でも中心論点となる。さて80年代を支配した「右派経済学」とその戦略に対する評価が下される第III部(第8~11章)は、本書の中心部分をなしている。著者たちは、80年代は依然として経済危機の第3の局面にあるものとみなし、「右派経済学」は結局「失敗」したのだと判定する。2つの点で、その「失敗」が語られる。第1に、右派の経済戦略は60年代半ば以降の経済衰退の趨勢を逆転させることに失敗した。すなわち、景気の拡大の持続にもかかわらず、企業の収益性の回復は決して力強いものとはいえず、投資の低迷も続いている点にアメリカ経済の構造的な脆弱性の持続を見いだすのである。第2に、右派の経済戦略は人々の生活水準の悪化や不平等の拡大への趨勢を逆転するのに失敗した。80年代には、長期の経済的・社会的な保障を放棄するという法外な代償を払って、短期の経済回復を買い取ったといえるのであり、その結果、膨大な物的かつ人的な浪費が積み残されることになったと主張される。この浪費については、もし資源と労働の効率的な使用が実現できるならば、1989年の時点で、週労働日を現行の5日から3.5日に短縮できるほどの規模に達していると推計されている。右派経済学の失敗の第2の点については、すでに多くの文献によって確認されている。例えば、B.ハリソン/B.ブルーストーン『グレート・Uター

ン』(1988年)は、80年代半ばには、実質家計所得格差が第2次大戦前のどの時点よりも高い水準になったことを明かにしている。またアメリカにおける時間当たり実質可処分所得の低下と伸び悩みを反映して、年間総労働時間が69年を境にして増加傾向にあることを明かにしているのが、J. ショアー『働き過ぎのアメリカ人』(1991年)である。そこで第IV部(第12~14章)では、対案としての民主的経済学の政策プログラムが提示され、さらに双子の赤字をめぐる右派、穏健派の経済戦略との相違が議論され、その上でより民主的で平等主義的な経済戦略の実行可能性について検討が加えられることになる。

以下では、全体的なコメントをいくつか記してみたい。前著『荒地を超えて』と同様に、本書もまたアメリカ経済の現状に対する強い関心に支えられた理論、政策そしてその実践を課題とする野心作である。だが診断が正確でなければ、処方箋も有効ではありえない。その意味で、本書の分析が成功しているか否かは、著者たちの80年代のアメリカ経済の把握が果して成功しているのかどうかにかかっているといつてよい。著者たちは80年代を右派経済学の失敗の時代として描くが、収益性の回復の弱さと投資の一貫した低迷にその失敗の最大のポイントがあると見る(第10章)。 π を利潤シェア、 u を稼働率、 y を潜在的産出高/資本比率、 ω を実質賃金率、 q を労働生産性、 m を相対輸入価格、 t を税率とすれば、税引き後利潤率(r)は、

$$r = \pi u y \\ = [1 - (\omega/q) - m](1 - t) u y$$

となる。79年からの金融引締めが高金利をもたらした。戦後最悪の不況(82年)が発生した。失業コストの上昇が生じ、単位労働コスト(ω/q)は低下した。また高金利はそれと並行して実質ドルの増価をもたらしたから、相対輸入価格は低下した。これらと実効利潤税率の低下とがあいまって、利潤シェアの回復に作用したが、他方で稼働率は戦後最低の水準を記録していた。結果として、利潤率の回復は弱いものとなった。82年半ばから、一転して金融が緩和されるが、ディスインフレーションが進んだことと83年から財政赤字の拡大が本格化したことで実質金利の高止まりが生じた。この実質高金利は企業の投資意欲に水をかけ、投資の低迷をもたらすことになった。以上から明かなように、低い稼働率と高金利を通じた利潤シェアの回復策と、収益性と投資の回復を意図する政策とは相対立する。この点に、著者た

ちは右派経済学の「矛盾」を見いだす。これは、80年代前半における投資の低迷についての事後的な説明としては誤りでないとしても、果して80年代全般、とりわけ80年代後半における動きを十分に説明しきるものなのだろうか。85年「プラザ合意」以後には、急速なドル安が進み、実質金利も低下するという正反対の状況変化があったにもかかわらず、投資の低迷は一貫して続いた。だが本書では、この投資の低迷の原因を説明する理論と分析が欠落している。右派経済学の「失敗」の2つの側面のうち、いわば失敗の帰結でもある経済的厚生悪化や不平等の拡大については十分首肯できるとしても、そうした帰結の原因ともいべきマクロ経済動態の分析に本書は成功しているとはいえないだろう。問題となるのは、おそらく次の諸点であろう。第1は、理論的な問題として、企業の投資・蓄積行動について十分な分析が展開されていないことである。本書では、利潤感応的な投資行動に基づく利潤主導型成長が一貫して想定されているが、この成長パタンの論理によっては、80年代の賃金フレキシビリティの増大による費用条件の回復によって蓄積が回復しなかった事態を十分に説明できないのである。第2に、方法論的な問題であるが、80年代の分析に際し、そのマクロ的動態と諸制度の具体的な展開と変容との関連が必ずしも明かでない。要するに、制度の考察なき数量分析の限界を克服しようとするSSAアプローチの本来の意図が十分に生かされていないということである。最後に、80年代の理解においてとりわけ重要な点であるが、経済の国際化、企業活動の多国籍化や金融のグローバル化の進展といった構造変容について本書ではほとんど議論されていない。80年代に入って急速に増大した在外生産による逆輸入や部品・資本財の在外調達、また金融の自由化に伴う財務偏重型の投資行動への傾斜といった要因を抜きに80年代の投資の低迷を説明することは困難であろう。この最後の点は、現代経済における国内的側面と国際的側面の相互関連を分析するための理論的・実証的な道具立ては何かを問う難問でもある。そして、特に85年「プラザ合意」以後の経過を、現代資本主義経済の新しい展開と見るか、あるいは構造的な脆弱性の持続と見るのかは、以上の諸点への考察を含む分析を一層彫琢する中で判断されるべき問題であるといえよう。

〔磯谷明徳〕